

今週の為替ストラテジー

～ドル高円安トレンド再開に向け、力を溜める時間帯～

通貨		実績				予測		
		始値	高値	安値	終値	高値	安値	終値
米ドル (円/ドル)		113.79	114.21	113.10	113.64	114.50	112.75	113.50
ユーロ	(円/ユーロ)	128.80	129.23	127.50	128.74	130.00	127.00	127.97
	(ドル/ユーロ)	1.1331	1.1362	1.1216	1.1328	1.1400	1.1200	1.1275
豪ドル	(円/豪ドル)	82.13	82.89	81.38	82.68	83.75	81.50	82.85
	(ドル/豪ドル)	0.7241	0.7298	0.7164	0.7277	0.7375	0.7150	0.7300

期間: 11月12日(月)～11月16日(金)AM6:00

期間: 11月19日(月)～11月23日(金)

足許の為替市場の主力は欧州通貨

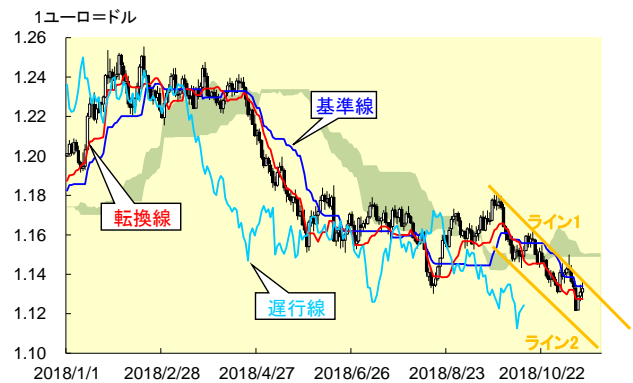
直近の為替市場における主力はユーロおよび英ポンドということになる。ユーロについては、今年、1ユーロ=1.13ドルという節目の下抜けに2回失敗したが、3度目にして遂に下方へブレイクすることとなった。現状、ユーロドルのチャートの形状は明確な下落トレンドを示しており、市場参加者の多くがユーロ安シナリオを支持しているように見える。ユーロ売りの手掛かりとして挙げられるのは、イタリアの財政問題や域内の景気減速懸念等であるが、それに加えて原油価格下落の影響が大きいと見られる。原油をはじめとする国際商品は基本的にドル指数とは逆相関になりやすい。ドル高が先か、原油安が先かは別にして、足許、現象面ではドル高原油安が進行している(図表②)。ドル上昇の反対サイドで下落している通貨の代表格がユーロということになる。いずれにしても、ユーロに対する市場心理はかなり弱気に傾いている印象で、さらに下値を試す可能性は相応に高いとみられる。他方、英ポンドについては、英国のEU離脱問題を巡って連日激しい値動きとなっているが、ユーロのように明確な方向感が示唆されているわけではない。ただし、英国内の緊張感の高まりを受けて、英ポンドもリスクは下落方向へ傾斜していよう。なお、ユーロと英ポンドの関係では、足許、短期筋が積極的にポンド売りユーロ買いを仕掛ける可能性があり、ユーロが相対的に底堅い値動きとなる展開も想定される。

ドル円相場は値固めの展開か

一方、対照的にすっかり影が薄くなっているのが日本円。1ドル=113円台前半～半ばでは実需の円売りが根強いようだが、114円台定着には材料が不足している。FF金利先物を見る限り、前述のEU離脱を巡る英国内の混乱や原油安が米国の利上げペースにも影響を及ぼすという見方が徐々に増えているようだ。とは言え、パニック的な状況にはほど遠く、円高リスクが高まっている様子は窺えない。

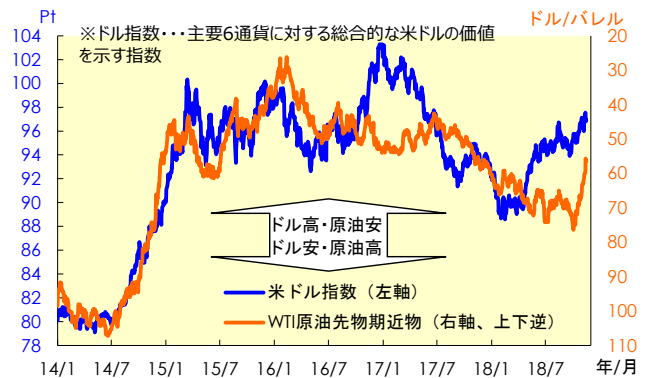
現状のドル円相場は次の円安局面に向けて力を溜めている段階であると考えられる。もちろん、英国の状況を注視する必要はあるが、米中貿易問題の行方も重要。11月末～12月初の米中首脳会談後の円安トレンド再開をメインシナリオとしたい。(石月幸雄)

①ユーロドルチャート(日足、一目均衡表)



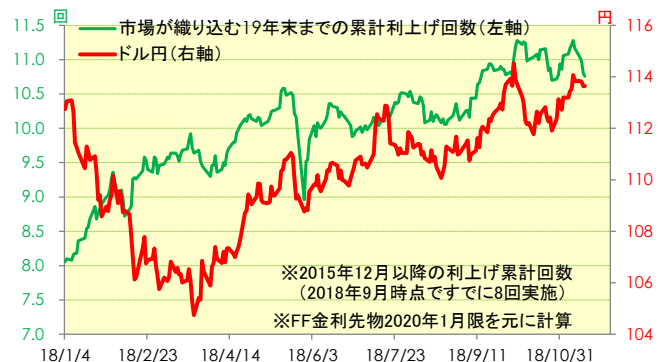
(出所) 各種データより大和証券作成(2018/11/15まで)

②原油価格とドル指数の推移



(出所) 各種データより大和証券作成(2018/11/15まで)

③市場が織り込む19年末までの累計利上げ回数とドル円の推移



(出所) 各種データより大和証券作成(2018/11/15まで)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 30 年 10 月 31 日現在）

三井松島ホールディングス(1518) シード平和(1739) 大東建設(1814) 翻訳センター(2483) アドウェイズ(2489) アイケイ(2722) セキユアヴェイル(3042) ラクト・ジャパン(3139) 三洋貿易(3176) ANAP(3189) 日本ヘルスケア投資法人(3308) タイセイ(3359) サカイオーベックス(3408) ケー・エフ・シー(3420) 宮地エンジニアリンググループ(3431) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 大江戸温泉リゾート投資法人(3472) ザイマックス・リート投資法人(3488) ウイルプラスホールディングス(3538) デファクトスタンダード(3545) マツオカコーポレーション(3611) GMOペパボ(3633) パビレス(3641) エイチチーム(3662) エニグモ(3665) テクマトリックス(3762) アステリア(3853) テラスカイ(3915) ダブルスタンダード(3925) うるる(3979) テモナ(3985) シェアリングテクノロジー(3989) すたらネット(3998) ラサ工業(4022) ラサ工業(4022) 田岡化学工業(4113) 旭有機材(4216) テイクアンドギブ・ニーズ(4331) アイ・ピー・エス(4390) システムサポート(4396) 第一工業製薬(4461) ジーンテクノサイエンス(4584) フォーカスシステムズ(4662) 日本色材工業研究所(4920) ハーパー研究所(4925) OATアグリオ(4979) ヨータイ(5357) 日本金属(5491) 大紀アルミニウム工業所(5702) 日本伸銅(5753) 東京製鋼(5981) 日本動物高度医療センター(6039) 三機サービス(6044) トレンダーズ(6069) 岡本工作機械製作所(6125) ロゼッタ(6182) 妙徳(6265) 荏原実業(6328) テセック(6337) 三精テクノロジー(6357) 日本ビストロ(6461) 三相電機(6518) Orchestra Holdings(6533) インターネットインフィニティ(6545) エスユーエス(6554) みらいワークス(6563) アジャイルメディア・ネットワーク(6573) コンヴァノ(6574) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) エレコム(6750) ユニデンホールディングス(6815) アドバンテスト(6857) エノモト(6928) アストマックス(7162) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) 日本モーゲージサービス(7192) 初穂商事(7425) ダイترون(7609) 大興電子通信(8023) ユニ・ファミリーマートホールディングス(8028) ルックホールディングス(8029) マネーパートナーズグループ(8732) フジ住宅(8860) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) ブティックス(9272) エフオン(9514) 燦ホールディングス(9628) ユニマトリタイアメント・コミュニティ(9707) 帝国ホテル(9708) 学究社(9769) 元気寿司(9828) 日本電計(9908)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 29 年 11 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ホクト(1379) アクシーズ(1381) E・Jホールディングス(2153) パソナグループ(2168) ヤクルト本社(2267) ユニゾホールディングス(3258) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) 東急不動産ホールディングス(3289) One リート投資法人(3290) ヒューリックリート投資法人(3295) トーセイ・リート投資法人(3451) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) 伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人(3493) シーティーエス(4345) ラクスル(4384) メルカリ(4385) バンク・オブ・イノベーション(4393) システムサポート(4396) アサヒホールディングス(5857) チャーム・ケア・コーポレーション(6062) アトラエ(6194) オプトラ(6235) 大同工業(6373) エル・ティ・エス(6560) ABホテル(6565) キュービーネットホールディングス(6571) ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス(6575) ルネサスエレクトロニクス(6723) 星和電機(6748) エノモト(6928) CRGホールディングス(7041) アクセスグループ・ホールディングス(7042) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) GMOフィナンシャルホールディングス(7177) アイベツ損害保険(7323) 南陽(7417) タカショー(7590) サンワテクノス(8137) 清水銀行(8364) 愛知銀行(8527) カチタス(8919) サンフロンティア不動産(8934) オリックス不動産投資法人(8954) 大和ハウスリート投資法人(8984) SGホールディングス(9143) ナルミヤ・インターナショナル(9275) スマートバリュー(9417)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。